

平成29年度決算に基づく 特別会計・水道事業会計

□特別会計の概要

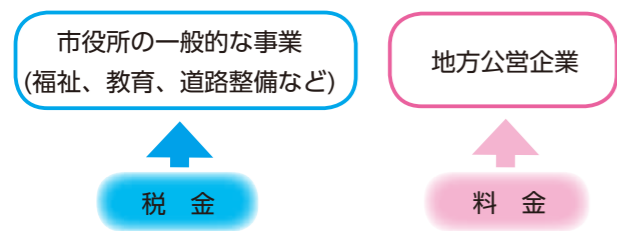
特別会計(13会計)の決算額を合計すると、歳入が361億2,053万1千円で、前年度と比べて5億999万1千円(1.4%)の増加となり、歳出が356億1,815万8千円で前年度と比べて6億4,820万8千円(1.8%)の増加となりました。

会計名	歳入(A)	歳出(B)	差引額(A-B)
国民健康保険(事業勘定)	178億3,030万7千円	178億3,030万7千円	0円
国民健康保険(直診勘定)	6,518万6千円	6,286万3千円	232万3千円
古河福祉の森診療所	1億6,424万4千円	1億4,050万円	2,374万4千円
後期高齢者医療	12億8,589万5千円	12億8,342万2千円	247万3千円
介護保険(保険事業勘定)	99億1,340万8千円	96億5,673万円	2億5,667万8千円
介護保険(介護サービス事業勘定)	3,568万3千円	3,359万円	209万3千円
公共下水道事業	38億8,887万1千円	37億5,163万9千円	1億3,723万2千円
農業集落排水事業	6億2,444万8千円	5億9,619万8千円	2,825万円
ゴルフ場事業	1億961万8千円	1億911万9千円	49万9千円
古河駅東部土地区画整理事業	10億414万2千円	9億5,558万2千円	4,856万円
片田南西部土地区画整理事業	2,161万4千円	2,109万3千円	52万1千円
公共用地先行取得	1億7,719万2千円	1億7,719万2千円	0円
仁連地区新産業用地開発事業	9億9,992万3千円	9億9,992万3千円	0円
合計	361億2,053万1千円	356億1,815万8千円	5億237万3千円

□水道事業会計の概要

水道事業は法律において「地方公営企業」と位置付けされており、事業に必要な経費は、原則として水道料金などの収入で賄う「独立採算の原則」に基づき運営されています。

【問】水道課(三和庁舎) TEL 76-1511



水道水をつくるための予算(消費税込み)	
収益的収入(A)	26億9,753万7千円
収益的支出(B)	21億9,432万円
収支差額(A-B)	5億321万7千円

水道施設を整備するための予算(消費税込み)	
資本的収入(A)	6億8,619万3千円
資本的支出(B)	20億8,084万9千円
収支差額(A-B)	-13億9,465万6千円

事業評価を実施しました

市では、平成29年度に行った事業を対象とした事業評価を実施しました。評価にあたっては、各担当部署において事業の目的や効果の達成状況を基に値指標を設定して評価を行いました。

評価結果は、市ホームページおよび右記の市内各施設でご覧になれます。

【問】企画課(総和庁舎) TEL 92-3111

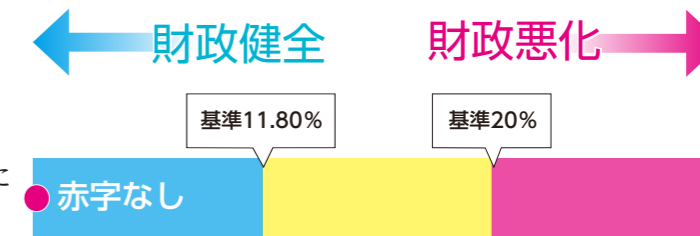
■事業評価書を閲覧できる施設

- 古河地区:** 古河庁舎市民総合窓口室、古河東公民館、中田公民館、はなももプラザ、いちようプラザ
- 総和地区:** 企画課(総和庁舎)、ユースセンター総和、とねミドリ館
- 三和地区:** 三和庁舎市民総合窓口室、燦SUN館、コスモスプラザ(三和地域交流センター)

平成29年度決算に基づき算定した 財政健全化判断比率

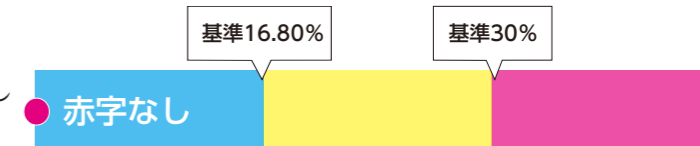
実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。



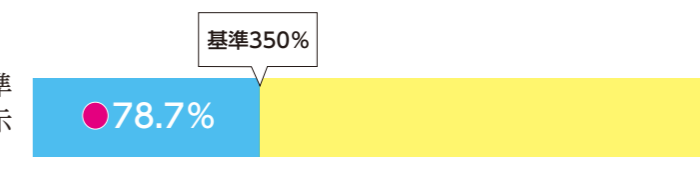
連結実質赤字比率

全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。



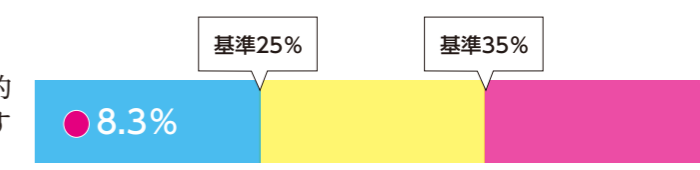
将来負担比率

一般会計等が抱える実質的な負債の残額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。



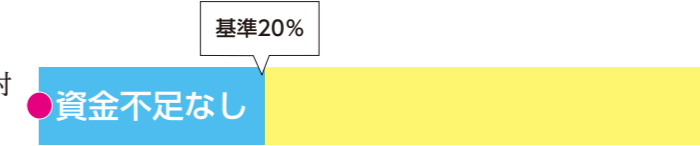
実質公債費比率

一般会計等の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。



資金不足比率

各公営企業会計の資金不足額が、事業の規模に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。

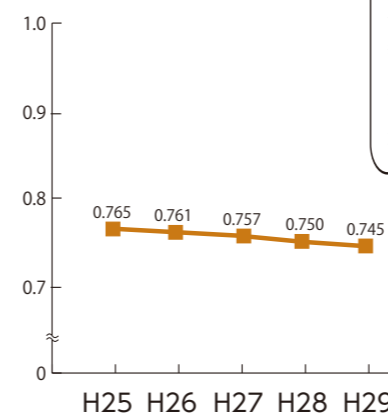


● 古河市における指標 ■ 健全 ■ 早期健全化団体 ■ 財政再生団体

【平成29年度決算に基づく現状値】

古河市の財政状況を表す指標は、すべて国の基準で「健全」とされる範囲内です。今後も、将来にわたって継続可能な財政運営を図っていきます。

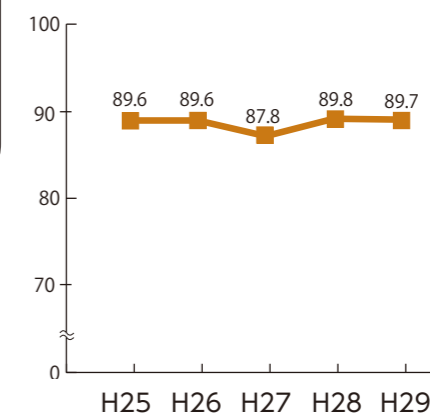
□財政力指数



財政力の強弱を示す指標で、数値が大きいほど自主財源の割合が高く、財政力が強い自治体といえます。



□経常収支比率



経常的な収入(市税等)に対する経常的な支出(人件費等)の割合。数値が小さいほど財政に弾力のある自治体といえます。

